

# 第 128 期 決 算 公 告

平成 29 年 6 月 23 日

東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号  
**みずほ証券株式会社**  
 取締役社長 坂井 辰史

## 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,215,819</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,913,179</b>
現金・預金	249,691	トレーディング商品	3,771,283
預託金	230,214	商品有価証券等	1,299,676
トレーディング商品	5,019,291	デリバティブ取引	2,471,607
商品有価証券等	2,638,609	信用取引負債	55,287
デリバティブ取引	2,380,682	信用取引借入金	7,871
約定見返勘定	169,960	信用取引貸証券受入金	47,415
営業有価証券等	21,762	有価証券担保借入金	3,727,318
営業貸付債権	2,790	有価証券貸借取引受入金	1,255,986
信用取引資産	96,255	現先取引借入金	2,471,331
信用取引貸付金	35,251	預り金	234,622
信用取引借証券担保金	61,003	受入保証金	184,821
有価証券担保貸付金	3,821,571	有価証券等受入未了勘定	12,844
借入有価証券担保金	3,506,714	受取差金勘定	1,640
現先取引貸付金	314,856	短期借入金	716,603
立替金	191	コマースナル・ペーパー	111,300
募集等払込金	1,678	1年内償還予定の社債	55,323
短期差入保証金	496,793	リース債務	375
有価証券等引渡未了勘定	28,695	前受金	230
短期貸付金	22,459	未払金	840
前払金	690	未払費用	25,243
前払費用	3,193	賞与引当金	13,432
未収入金	6,495	変動報酬引当金	855
未収収益	26,456	ポイント引当金	596
繰延税金資産	15,302	その他の流動負債	559
その他の流動資産	2,330	<b>固 定 負 債</b>	<b>810,081</b>
貸倒引当金	△6	社債	554,903
<b>固 定 資 産</b>	<b>362,614</b>	長期借入金	233,500
有形固定資産	15,087	リース債務	494
建物	5,957	退職給付引当金	19,536
器具備品	7,681	その他の固定負債	1,647
土	1,186	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>2,291</b>
リース資産	262	金融商品取引責任準備金	2,291
無形固定資産	50,195	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,725,551</b>
ソフトウェア	49,295	<b>純 資 産 の 部</b>	
借家権	64	<b>株 主 資 本</b>	<b>838,993</b>
電話加入権	487	資本金	125,167
その他の無形固定資産	347	資本剰余金	381,649
投資その他の資産	297,330	資本準備金	285,831
投資有価証券	47,008	その他資本剰余金	95,817
関係会社株式	199,259	利益剰余金	332,177
関係会社長期貸付金	14,717	その他利益剰余金	332,177
長期差入保証金	11,759	繰越利益剰余金	332,177
長期前払費用	3,406	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>13,887</b>
前払年金費用	15,761	その他有価証券評価差額金	22,719
繰延税金資産	3,815	繰延ヘッジ損益	△8,831
その他	5,181	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>852,881</b>
貸倒引当金	△3,578	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>10,578,433</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,578,433</b>		

## 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金	額	
営業 受 ト 営 金 金	業 入 一 有 融	手 イ 証 取 費	数 グ 損 損 益 益 用	
	レ 業	デ 価 融	損 益 益 益	
			149,114	
			143,956	
			2,299	
		45,756	341,126	
<b>純 営 業 収 益</b>			<b>303,211</b>	
販 取 人 不 事 減 租 貸 そ	費 引	一 関 件	管 理 費	
		産 関 係	費	
	動	務 債	費	
	価	却	費	
	税	公	課	
	引	金	額	
	倒	繰	入	
	引	の	他	
			51,513	
			87,966	
		27,237		
		49,355		
		17,143		
		2,801		
		△40		
		3,477	239,455	
<b>営 業 利 益</b>			<b>63,755</b>	
<b>営 業 外 収 益 用</b>			<b>7,920</b>	
<b>営 業 外 費 用</b>			<b>1,487</b>	
<b>経 常 利 益</b>			<b>70,189</b>	
特 固 投 関 特 固 投 関 ゴ 減 共 金	定 資 有 会	資 価 社	産 証 株	
	別 別	別 別	別 別	
	利 利	利 利	利 利	
	益 益	益 益	益 益	
	益 益	益 益	益 益	
	益 益	益 益	益 益	
	益 益	益 益	益 益	
	益 益	益 益	益 益	
	益 益	益 益	益 益	
	益 益	益 益	益 益	
			24	
			977	
			118,274	
			194	
			40	
			1,129	
			6	
			841	
			55	
			285	119,276
<b>特 別 損 失</b>			<b>2,554</b>	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>			<b>186,911</b>	
<b>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額</b>			<b>161</b>	
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>			<b>△13,968</b>	
<b>法 人 税 等 合 計</b>			<b>△13,806</b>	
<b>当 期 純 利 益</b>			<b>200,718</b>	

## 個 別 注 記 表

1. 当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法  
当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等をトレーディングと定めております。  
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
  - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法
    - ① 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
    - ② その他有価証券
      - イ. 時価のあるもの  
時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。  
なお、売却原価は移動平均法により算定しております。
      - ロ. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
移動平均法による原価法によっております。  
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物については定額法を、器具備品については定率法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産および長期前払費用  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。

② 外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。

③ 外貨建投資有価証券の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。

④ 外貨建長期貸付金の為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引について振当処理を採用しております。

⑤ 劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。

(3) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位：百万円)

被担保債務	種類	短期借入金	信用取引借入金	合計
	期末残高	100,000	7,871	107,871
担保に供している資産	トレーディング商品	113,374	—	113,374
	投資有価証券	—	29,483	29,483
	計	113,374	29,483	142,858

上記のほか、短期借入金の担保として、デリバティブ取引の担保として受け入れた有価証券99百万円、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券516百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用として、トレーディング商品82,771百万円、投資有価証券7,484百万円および借入有価証券等50,105百万円を差し入れております。

## 2. 差入有価証券等の注記

有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るものおよび保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりです。（上記1. のトレーディング商品、投資有価証券および自己融資見返株券は除く。）

### (1) 差し入れた有価証券

① 信用取引貸証券	46,964百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	7,731百万円
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,307,336百万円
④ 現先取引で売却した有価証券	2,469,248百万円

### (2) 受け入れた有価証券

① 信用取引貸付金の本担保証券	33,711百万円
② 信用取引借証券	59,865百万円
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,002,421百万円
④ 現先取引で買い付けた有価証券	311,825百万円
⑤ その他担保として受け入れた有価証券で、 自由処分権の付されたもの	146,745百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 30,608百万円

4. 保証債務 661百万円  
(うち保証債務 622百万円)  
(うち保証予約 39百万円)

監査・保証実務委員会実務指針第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

## 5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権	102,793百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,672百万円
関係会社に対する短期金銭債務	175,866百万円
関係会社に対する長期金銭債務	293百万円

## 6. 劣後特約付借入金

短期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が225,000百万円含まれております。

### 〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金および退職給付引当金、賞与引当金その他の有税引当金の否認であります。なお、評価性引当額は99,678百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額、子会社株式評価差額および前払年金費用の否認であります。

### 〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	423円24銭
1株当たり当期純利益	99円61銭